

委員会申込図書作成の手引き

<耐震診断判定・耐震改修計画評定申込編>

本手引きは、耐震診断判定と耐震改修計画評定の一括同時の申込に伴い、申込者（耐震診断を行い耐震改修計画を作成した建築士事務所）が社団法人北海道建築士事務所協会（以下「協会」という。）に提出する図書等（以下「耐震診断判定・耐震改修計画評定申込図書等」という。）の作成に関し、必要な事項を定めるものです。

第1 耐震診断判定・耐震改修計画評定申込図書等及び成果品

1-1 耐震診断判定・耐震改修計画評定申込図書等は、耐震診断判定・耐震改修計画評定申込図書（以下「申込図書」という。）及び判定・評定申込後、建築物耐震診断等評価委員会（以下「委員会」という。）における審査過程において、追加提出が必要となった資料等（以下「追加資料」という。）をいいます。

1-2 申込図書の種類と提出期限及び提出部数はつぎのとおりです。

申込図書の種類	提出期限	提出部数
耐震診断・耐震改修計画報告書（委員会用）	委員会開催日迄	1部
耐震診断・耐震改修計画概要書（委員会用）	委員会開催日迄	3部

1-3 追加資料の種類とその内容はつぎのとおりです。

追加資料の種類	追加資料の内容
(1) 第1回委員会用	――
(2) 第2回委員会以降用	第1回委員会（第3回委員会以降はその前回委員会）における指摘事項対応の判定・評定経過報告書と必要資料等。判定・評定経過報告書の様式と記載方法は別に定める「業務フロー」の様式6で明示しています。

1-4 成果品の種類と提出期限及び提出部数はつぎのとおりです。

成果品の種類	提出期限	提出部数
(1) 耐震診断・耐震改修計画報告書（成果品）	委員会終了後速やかに	1部
(2) 耐震診断・耐震改修計画概要書（成果品）	委員会終了後速やかに	1部

第2 耐震診断・耐震改修計画報告書（委員会用）の作成方法

2-1 耐震診断・耐震改修計画報告書（委員会用）は、A4判左綴じとします

2-2 耐震診断・耐震改修計画報告書（委員会用）は、第3に定める耐震診断・耐震改修計画概要書（委員会用）に耐震診断・耐震改修計画時に用いた資料や電算出力の全データなどを追加したものとします。

第3 耐震診断・耐震改修計画概要書（委員会用）の作成方法

3-1 耐震診断・耐震改修計画概要書（委員会用）は、耐震診断部分と耐震改修計画部分を別冊とし、それぞれA4判左綴じとしてページをつけてください。図面はA3判としますがA4判に折りたたむ必要はありません。また、ファイルカバーなどはつけないでください。

3-2 耐震診断・耐震改修計画概要書（委員会用）は、耐震診断部分については委員会申込図書作成の手引き<耐震診断判定申込編>第3、3-2、3-3により作成し、耐震改修計画部分については委員会申込図書作成の手引き<耐震改修計画評定申込編>第3、3-2、3-3により作成します。（3-4の本文：「資料」の作成方法は、耐震診断部分で対応され

ます。)

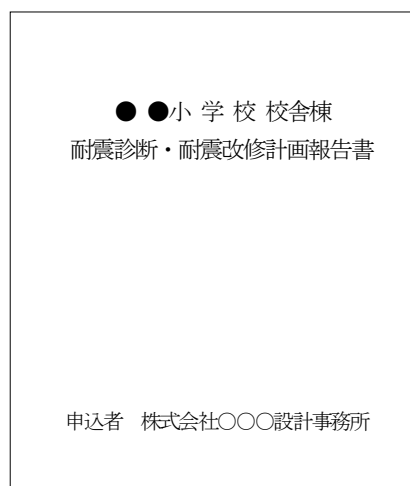
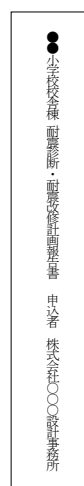
第4 第2回委員会以降追加資料の作成方法

- 4-1 第2回委員会以降追加資料は、第1回委員会における指摘事項等に対応して作成してください。
- 4-2 第2回委員会以降追加資料の頁は、その前回委員会資料の頁を基に差替・追加等が分かるようにつけてください。

第5 「耐震診断・耐震改修計画報告書(成果品)」と「耐震診断・耐震改修計画概要書(成果品)」の作成方法

- 5-1 耐震診断・耐震改修計画報告書(成果品)と耐震診断・耐震改修計画概要書(成果品)は、委員会終了後速やかに協会へ提出いただき、内容を確認のうえ交付通知書とともに「耐震診断判定・耐震改修計画評定書」を申込者へ交付します。
耐震診断・耐震改修計画報告書(成果品)は内表紙に当委員会印を押印し申込者に返却します。耐震診断・耐震改修計画概要書(成果品)は協会に保管します。
- 5-2 耐震診断・耐震改修計画報告書(成果品)の構成と作成方法
 - (1) 「第2 耐震診断・耐震改修計画報告書(委員会用)の作成方法」によります。
 - (2) 製本はA4版、左綴じとします。
 - (3) 構成は下記のとおりとします。
 - a 表紙・背表紙
 - b 全体：内表紙(別記1を標準様式とします。)
 - c 判定・評定経過報告書
 - d 耐震診断部分：内表紙(別記3を標準様式とします。)
 - e 目次
 - f 本文
 - g 追加資料(追加の図面を含む。)
 - h 耐震改修計画部分：内表紙(別記4を標準様式とします。)
 - i 目次
 - j 本文
 - k 追加資料(追加の図面を含む。)
 - l 裏表紙
 - (4) 判定・評定経過報告書は委員会開催順に組み入れてください。
 - (5) 本文は、各委員会における指摘事項に関連する部分については必ず対応し、適確に訂正を行ったものとします。
 - (6) 表紙・背表紙・裏表紙について
 - a 表紙・背表紙・裏表紙の材質、材厚及び色は自由とします。
 - b 表紙・背表紙は下記の体裁とすることを原則としますが、文字のつけ方・フォント・サイズ・色は自由とします。

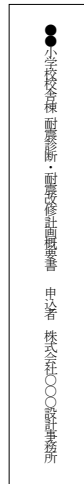
(背表紙)



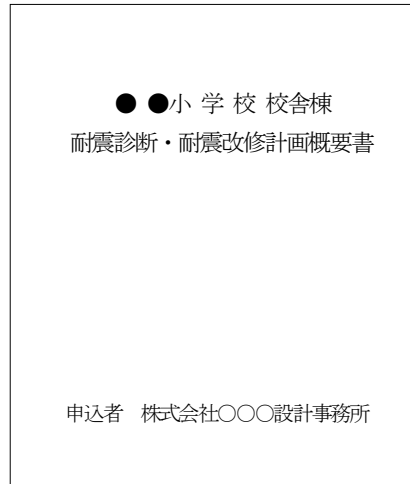
(表紙)

5-3 耐震診断・耐震改修計画概要書(成果品)の構成と作成方法

- (1) 製本はA4版、左綴じとします。
- (2) 「第3 耐震診断・耐震改修計画概要書(委員会用)の作成方法」によります。
- (3) 構成は下記のとおりとします。
 - a 表紙・背表紙
 - b 全体：内表紙(別記2を標準様式とします。)
 - c 判定・評定経過報告書
 - d 耐震診断部分：内表紙(別記3を標準様式とします。)
 - e 目次
 - f 本文(電算出力の全データ等を除く。)
 - g 追加資料(追加の図面を含む)
 - h 耐震改修計画部分：内表紙(別記4を標準様式とします。)
 - i 目次
 - j 本文(電算出力の全データ等を除く。)
 - k 追加資料(追加の図面を含む。)
 - l 裏表紙
- (4) 判定・評定経過報告書は委員会開催順に組み入れてください。
- (5) 本文は、各委員会における指摘事項に関連する部分については必ず対応し、適確に訂正を行ったものとします。
- (6) 表紙・背表紙・裏表紙について
 - a 表紙・背表紙・裏表紙の材質、材厚及び色は自由とします。
 - b 表紙・背表紙は下記の体裁とすることを原則としますが、文字のつけ方・フォント・サイズ・色は自由とします。



(背表紙)



(表紙)

(別記1) (全体：内表紙標準様式)

耐震診断・耐震改修計画報告書

建物名称

建物棟名

平成 年 月

発注者

受注者 (申込者)

診断・設計担当者

(構造)

(別記2) (全体：内表紙標準様式)

耐震診断・耐震改修計画概要書

建物名称

建物棟名

平成 年 月

発注者

受注者 (申込者)

診断・設計担当者

(構造)

(別記3) (耐震診断部分：内表紙標準様式)

耐震診断

平成 年 月

診断担当者

(構造)

(別記4) (耐震改修計画部分：内表紙標準様式)

耐震改修計画

平成 年 月

設計担当者

(構造)

「本文作成要領及び関連様式」

耐震診断・耐震改修計画報告書及び耐震診断・耐震改修計画概要書の本文は、つぎの〔Ⅰ〕及び〔Ⅱ〕により作成してください。

〔Ⅰ〕 耐震診断

委員会申込図書作成の手引き＜耐震診断判定申込編＞の「本文作成関係様式」により作成してください。

〔Ⅱ〕 耐震改修計画

つぎの様式等を使用し本要領により作成してください。これ以外については、委員会申込図書作成の手引き＜耐震改修計画評定申込編＞「本文作成要領及び関連様式」により作成してください。

- 目次
- 耐震改修計画の概要（様式Ⅰ）
- 以下目次 § 2～§ 7 のとおり（ただし、耐震診断に添付した資料は省略することができます。）

目 次（耐震改修計画）

§ 1	耐震改修計画編概要	(様式 I)	P. *
§ 2	建物の概要		P. *
2-1	一般事項	(様式 1)	
2-2	改修後の診断結果表	(様式 2)	
	耐震診断指標	(様式 3 a, 3 b)	
2-3	現況写真、現況図（耐震診断に添付した資料による。）		
§ 3	現地調査の概要		P. *
3-1	調査結果（耐震診断に添付した資料による。）	(様式 4)	
3-2	調査結果の考察（耐震診断に添付した資料による。）		
§ 4	耐震診断の概要		P. *
4-1	診断範囲およびモデル化・計算条件等		
4-2	現状の診断結果		
4-3	改修後の診断結果		
§ 5	耐震改修計画の概要	(様式 5)	P. *
§ 6	総合所見		P. *
§ 7	改修計画図		P. *
	・仕様書、床伏図、軸組図、断面リスト、改修詳細図等		

(様式 I)

§ 1 耐震改修計画の概要

建築物の名称 棟名								
1. 建築物の概要								
構造						設計年		
階数				延べ面積			竣工年	
架構形式	X方向							
	Y方向							
主な仕上	屋根							
	外壁							
	床							
基礎構造	基礎形式							
	支持形式							
その他特記事項								
2. 耐震診断 (現状)								
準拠基準								
耐震診断者		受注者				再委託構造担当		
判定指標値	RC造・SRC造	Iso			CTU・SD	診断回数		
	S造	Is			q値			
使用電算プログラム名等								
耐震診断結果の概要								
その他特記事項								
3. 改修計画								
準拠基準								
改修計画設計者		受注者				再委託構造担当		
改修後目標 耐震指標値	RC造・SRC造	Iso			CTU・SD	診断回数		
	S造	Is			q値			
使用電算プログラム名等								
改修概要								
改修後の結果								
その他特記事項								

注) 各欄とも簡潔明瞭に記載してください。次ページの記載例を参考としてください。

注) この表は適宜欄を広げるなどして記入しますが、原則として A4 版 1 枚としてください。

注) 「使用電算プログラム名等」欄は、プログラム名、Version 名、会社名を記載してください。

注) 3. 改修計画「その他特記事項」欄は、雪降ろしなど維持管理上必要な事項などを記載してください。

(様式 I) 記載例

§ 1 耐震改修計画の概要

建築物の名称 棟名	〇〇市立〇〇小学校 校舎A棟						
1. 建築物の概要							
構造	鉄筋コンクリート造				設計年	昭和48年	
階数	地上3階、塔屋1階	延べ面積	2,680 m ²		竣工年	昭和49年	
架構形式	X方向	ラーメン構造					
	Y方向	耐震壁付ラーメン構造					
主な仕上	屋根	アスファルト防水の上押えコンクリート					
	外壁	モルタル刷毛引リシン吹付					
	床	モルタル下地ビニールタイル貼り					
基礎構造	基礎形式	独立基礎					
	支持形式	杭基礎 (杭種 PH 杭、杭径 350 mm、杭長 20m、長期許容支持力 30t/本)					
その他特記事項	隣接する屋体棟への渡り廊下との間には EXP. J があり構造的に切り離されている。						
2. 耐震診断 (現状)							
準拠基準	「2001年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震基準・同解説」						
耐震診断者	受注者	〇〇建築設計事務所		再委託構造担当	〇〇構造事務所		
判定指標値	RC造・SRC造	Iso	0.63	CTU・SD	0.27	診断次数	2次
	S造	Is		q 値			
使用電算プログラム名等	Ver. 〇 〇〇〇会社						
耐震診断結果の概要	X方向1、2階で、 $I_s < I_{so}$ となり、「耐震性に疑問あり」に該当。 X方向3階、Y方向各階は、所要の耐震性を確保している。 玄関の片持ち庇は補強が必要。						
その他特記事項	なし						
3. 改修計画							
準拠基準	「2001年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震基準・同解説」						
改修計画設計者	受注者	〇〇建築設計事務所		再委託構造担当	〇〇構造事務所		
改修後目標 耐震指標値	RC造・SRC造	Iso	0.63	CTU・SD	0.27	診断次数	2次
	S造	Is		q 値			
使用電算プログラム名等	Ver. 〇 〇〇〇会社						
改修概要	X方向2階に外付け鉄骨ブレースを4箇所設置 X方向1階に外付け鉄骨ブレースを6箇所設置、耐震壁を2構面新設 玄関庇は支柱を設置する。						
改修後の結果	両方向各階とも目標値を上回る。玄関庇は所要の耐震性を確保する。						
その他特記事項	屋根垂直積雪量が100 cmを超える場合は雪降しを行うこと。						

